

平成31年4月分

最近の雇用情勢

担当

令和元年5月31日(金)
 愛知労働局職業安定課
 職業安定課長 杉山龍吾
 地方労働市場情報官 近藤健一郎
 業務補佐 河合芳尚
 電話052-219-5578(内線3311)

有効求人倍率は2か月ぶりに上昇、改善が進んでいる

○有効求人・求職の状況 (グラフP2)

有効求人倍率(季節調整値)	⇒	1.99倍	対前月 +0.02 ポイント	↗
有効求人数(季節調整値)	⇒	164,687人	対前月 +0.5%	↗
有効求職者数(季節調整値)	⇒	82,646人	対前月 -0.6%	↘

・有効求人倍率は2か月ぶりに前月を上回った。

○新規求人・求職の状況 (グラフP2)

新規求人倍率(季節調整値)	⇒	3.15倍	対前月 -0.01 ポイント	↘
新規求人数(季節調整値)	⇒	55,834人	対前月 -5.2%	↘
新規求職者数(季節調整値)	⇒	17,710人	対前月 -4.8%	↘

・新規求人倍率は2か月連続で前月を下回った。

○正社員の状況 (グラフP11)

正社員有効求人倍率(原数値)	⇒	1.52倍	対前年 同月 +0.11 ポイント	↗
----------------	---	--------------	----------------------	---

・正社員有効求人倍率は46か月連続で1倍を上回った。

○全国・東海の有効求人倍率(季節調整値) (グラフP3)

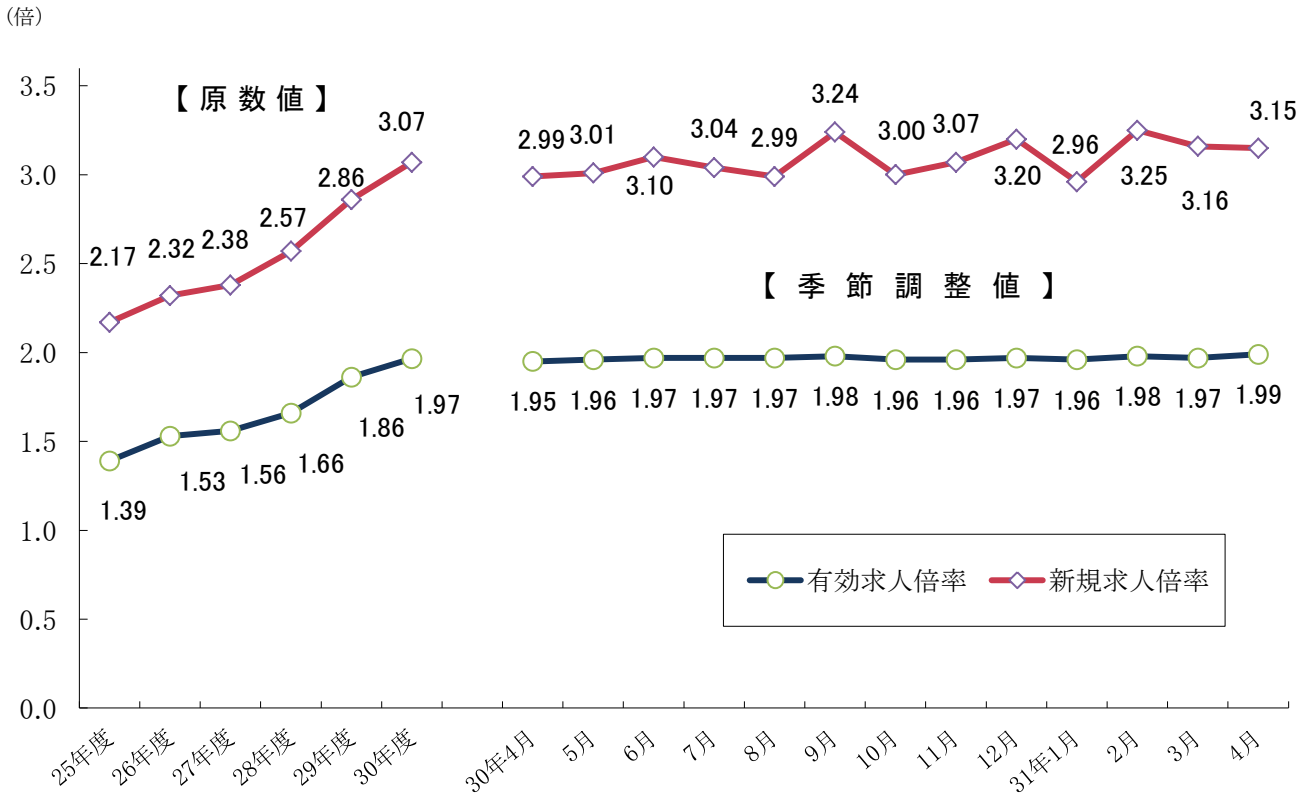
全国の有効求人倍率(季節調整値)	⇒	1.63倍	対前月 同水準	→
東海の有効求人倍率(季節調整値)	⇒	1.87倍	対前月 同水準	→

・東海の有効求人倍率は全国より0.24ポイント高くなっている。

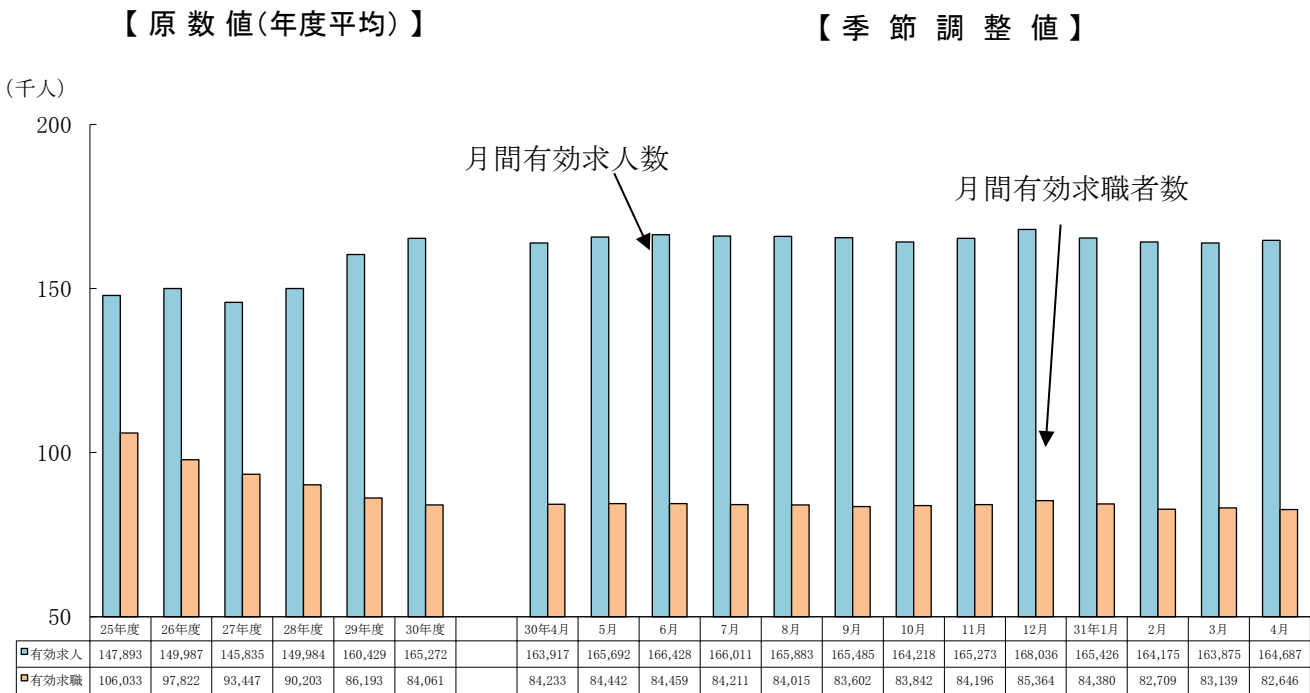
目次

有効求人・求職の状況	1	表5 常用新規求職者の推移(態様別)	7
新規求人・求職の状況	1	表6 正社員の職業紹介状況	7
正社員の状況	1	表7 愛知県の求人倍率・失業状況の推移	8
全国・東海の有効求人倍率(季節調整値)	1	表8 全国の求人倍率・失業状況の推移	8
求人倍率の推移(グラフ)	2	表9 職業別・年齢別職業紹介状況	9
月間有効求人・月間有効求職の推移(グラフ)	2	表10 雇用保険適用・給付状況の推移	10
全国、東海4県の求人倍率の状況	3	表11 主要指標(原数値)の前年・前々年比較	10
表1 職業紹介状況	4	参考1 正社員求人の状況	11
表2 求人・求職の推移	5	参考2 求人・求職バランスシート	11
表3 地域別の求人・求職状況	5	参考3 都道府県別有効求人倍率(季節調整値)	12
表4 新規求人の主要産業別状況	6		

求人倍率の推移



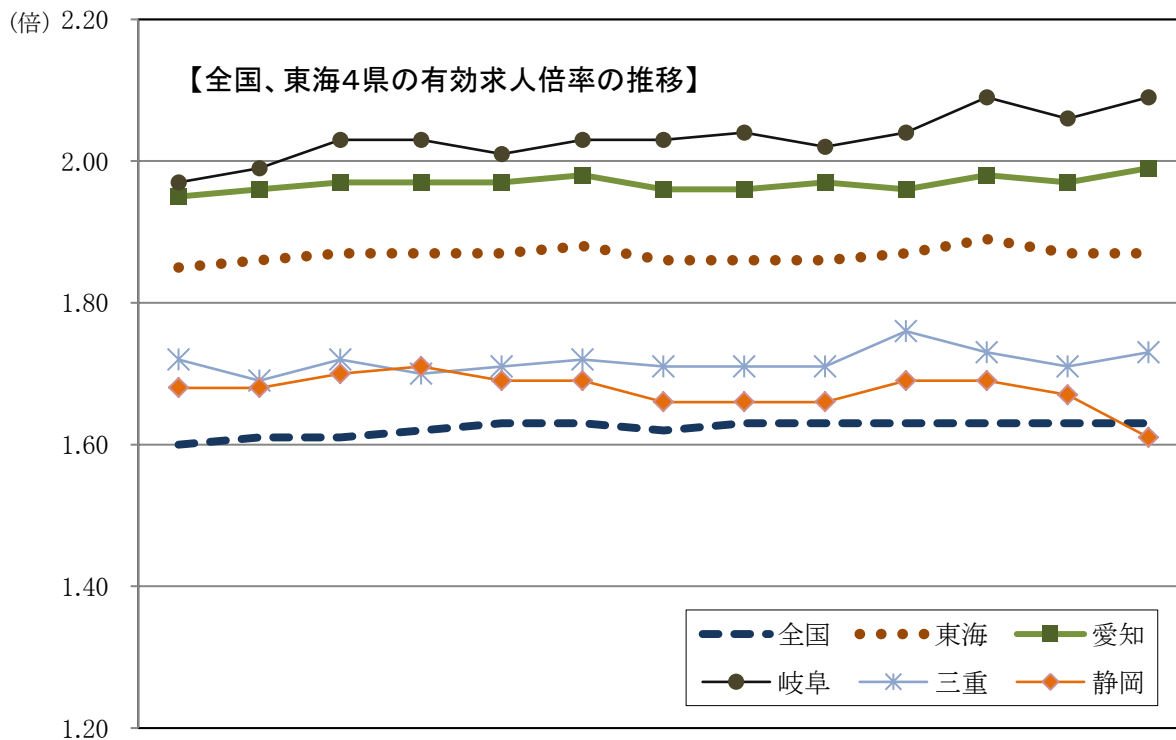
月間有効求人・月間有効求職の推移



(人)

全国、東海4県の求人倍率の状況 (P8-表7, 8)

- 全国の有効求人倍率(季節調整値) 1.63倍
・前月と同水準。
- 東海の有効求人倍率(季節調整値) 1.87倍
・前月と同水準。
・全国の求人倍率より0.24ポイント高くなっている。
- 東海の新規求人倍率(季節調整値) 2.84倍
・前月より0.03ポイント上昇
・全国の求人倍率(2.48倍)より0.36ポイント高くなっている。



		30年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	31年1月	2月	3月	4月
有効求人倍率	全国	1.60	1.61	1.61	1.62	1.63	1.63	1.62	1.63	1.63	1.63	1.63	1.63	1.63
	東海	1.85	1.86	1.87	1.87	1.87	1.88	1.86	1.86	1.86	1.87	1.89	1.87	1.87
	愛知	1.95	1.96	1.97	1.97	1.97	1.98	1.96	1.96	1.97	1.96	1.98	1.97	1.99
	岐阜	1.97	1.99	2.03	2.03	2.01	2.03	2.03	2.04	2.02	2.04	2.09	2.06	2.09
	三重	1.72	1.69	1.72	1.70	1.71	1.72	1.71	1.71	1.71	1.76	1.73	1.71	1.73
	静岡	1.68	1.68	1.70	1.71	1.69	1.69	1.66	1.66	1.66	1.69	1.69	1.67	1.61
新規求人倍率	全国	2.37	2.38	2.42	2.41	2.39	2.44	2.40	2.40	2.40	2.48	2.50	2.42	2.48
	東海	2.74	2.79	2.88	2.81	2.75	2.95	2.77	2.84	2.88	2.81	2.97	2.81	2.84
	愛知	2.99	3.01	3.10	3.04	2.99	3.24	3.00	3.07	3.20	2.96	3.25	3.16	3.15
	岐阜	2.77	2.86	3.07	2.79	2.89	3.06	2.85	2.92	2.99	2.86	3.17	2.84	2.98
	三重	2.31	2.41	2.56	2.42	2.41	2.50	2.42	2.52	2.39	2.61	2.49	2.31	2.65
	静岡	2.54	2.57	2.57	2.61	2.43	2.61	2.52	2.56	2.53	2.62	2.63	2.44	2.33

<参考値> 就業地別有効求人倍率(東海・愛知県内を就業地とする求人数を用いて算出)

		30年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	31年1月	2月	3月	4月
	東海	1.90	1.91	1.93	1.93	1.93	1.93	1.92	1.92	1.92	1.94	1.95	1.94	1.94
	愛知	1.90	1.91	1.93	1.93	1.93	1.94	1.92	1.93	1.92	1.92	1.94	1.94	1.96

(注) 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。平成30年12月以前の求人倍率(季節調整値)は新季節指数により改定されている。

表1 職業紹介状況

項目		年 月			対前年同月 増減率、差	対前月 増減率、差
		平成31年4月	平成31年3月	平成30年4月		
全 数	新規求職申込件数	23,375 件	18,822 件	24,521 件	▲ 4.7 %	
	季節調整値	17,710	18,608	18,970	▲ 4.8 %	
	月間有効求職者数	87,183 人	82,266 人	88,673 人	▲ 1.7	
	季節調整値	82,646	83,139	84,233	▲ 0.6	
	新規求人数	53,779	58,490	53,893	▲ 0.2	
	季節調整値	55,834	58,873	56,723	▲ 5.2	
	月間有効求人数	164,588	168,939	164,088	0.3	
	季節調整値	164,687	163,875	163,917	0.5	
	新規求人倍率	2.30 倍	3.11 倍	2.20 倍	0.10 P	
	季節調整値	3.15	3.16	2.99	▲ 0.01 P	
	有効求人倍率	1.89	2.05	1.85	0.04	
	季節調整値	1.99	1.97	1.95	0.02	
	就職件数	5,213 件	5,881 件	5,853 件	▲ 10.9 %	
	就職率	22.3 %	31.2 %	23.9 %	▲ 1.6 P	
う ち 一 般	新規求職申込件数	13,692 件	12,044 件	14,236 件	▲ 3.8 %	
	月間有効求職者数	52,545 人	50,635 人	54,192 人	▲ 3.0	
	新規求人数	31,503	34,749	31,856	▲ 1.1	
	月間有効求人数	97,605	99,915	96,673	1.0	
	新規求人倍率	2.30 倍	2.89 倍	2.24 倍	0.06 P	
	有効求人倍率	1.86	1.97	1.78	0.08	
	就職件数	2,831 件	2,980 件	3,213 件	▲ 11.9 %	
う ち パ ー ト	新規求職申込件数	9,683 件	6,778 件	10,285 件	▲ 5.9 %	
	月間有効求職者数	34,638 人	31,631 人	34,481 人	0.5	
	新規求人数	22,276	23,741	22,037	1.1	
	月間有効求人数	66,983	69,024	67,415	▲ 0.6	
	新規求人倍率	2.30 倍	3.50 倍	2.14 倍	0.16 P	
	有効求人倍率	1.93	2.18	1.96	▲ 0.03	
	就職件数	2,382 件	2,901 件	2,640 件	▲ 9.8 %	

- (注) 1 新規学卒者を除き、パートタイムを含む。
 2 各欄の数値は、記載のない限り原数値である。
 3 「一般」とは、パート以外の常用及び臨時・季節を合わせたものである。
 4 ▲印は、減少率(差)で、Pはポイントの略である。
 5 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成30年12月以前の数値は新季節指数により改定されている。
 6 新規求職申込件数＝新規求職者数であり、P4-表1以降については新規求職申込件数と表記する。
 7 就職率は、新規求職申込件数に対する就職件数の割合。

表2 求人・求職の推移

項目 年月	新規求職申込件数		新規求人数		月間有効求職者数		月間有効求人数		新規求人倍率		有効求人倍率		就職件数	
	件	前年比	人	前年比	人	前年比	人	前年比	倍	前年差	倍	前年差	件	前年比
平成		%		%		%		%		P		P		%
26年度	22,716	▲ 6.3	52,633	0.1	97,822	▲ 7.7	149,987	1.4	2.32	0.15	1.53	0.14	6,505	▲ 3.8
27年度	21,630	▲ 4.8	51,506	▲ 2.1	93,447	▲ 4.5	145,835	▲ 2.8	2.38	0.06	1.56	0.03	6,149	▲ 5.5
28年度	20,483	▲ 5.3	52,607	2.1	90,203	▲ 3.5	149,984	2.8	2.57	0.19	1.66	0.10	5,884	▲ 4.3
29年度	19,452	▲ 5.0	55,721	5.9	86,193	▲ 4.4	160,429	7.0	2.86	0.29	1.86	0.20	5,647	▲ 4.0
30年度	18,484	▲ 5.0	56,681	1.7	84,061	▲ 2.5	165,272	3.0	3.07	0.21	1.97	0.11	5,141	▲ 9.0
30年4月	24,521	▲ 2.9	53,893	3.1	88,673	▲ 3.2	164,088	4.8	2.20	0.13	1.85	0.14	5,853	▲ 2.4
5月	21,613	0.9	55,776	8.7	90,661	▲ 2.1	163,498	6.4	2.58	0.18	1.80	0.14	5,826	▲ 1.5
6月	18,399	▲ 8.5	60,329	3.9	88,806	▲ 2.7	164,029	5.4	3.28	0.39	1.85	0.14	5,476	▲ 9.0
7月	17,749	▲ 3.0	54,024	2.8	86,294	▲ 2.3	164,605	6.2	3.04	0.17	1.91	0.15	5,271	▲ 3.4
8月	18,495	▲ 2.8	54,289	2.6	85,350	▲ 2.9	163,765	4.4	2.94	0.16	1.92	0.13	4,635	▲ 8.4
9月	16,430	▲ 17.6	59,001	▲ 2.8	83,300	▲ 5.7	164,250	1.9	3.59	0.55	1.97	0.15	4,798	▲ 18.3
10月	20,034	3.3	57,517	1.3	85,776	▲ 2.7	166,648	1.5	2.87	▲ 0.06	1.94	0.08	5,436	▲ 8.9
11月	16,238	▲ 2.0	54,798	3.3	83,001	▲ 1.7	166,722	2.0	3.37	0.17	2.01	0.07	5,091	▲ 6.1
12月	12,589	▲ 8.6	56,427	2.1	77,536	▲ 0.3	163,709	2.6	4.48	0.47	2.11	0.06	4,338	▲ 10.6
31年1月	19,041	▲ 3.2	57,166	▲ 1.8	77,933	▲ 0.4	164,070	1.6	3.00	0.04	2.11	0.05	4,021	▲ 10.6
2月	17,872	▲ 10.8	58,459	2.2	79,136	▲ 2.7	168,936	1.0	3.27	0.41	2.13	0.07	5,063	▲ 11.5
3月	18,822	▲ 5.5	58,490	▲ 3.1	82,266	▲ 2.5	168,939	▲ 0.7	3.11	0.08	2.05	0.03	5,881	▲ 15.7
4月	23,375	▲ 4.7	53,779	▲ 0.2	87,183	▲ 1.7	164,588	0.3	2.30	0.10	1.89	0.04	5,213	▲ 10.9

(注) 1 新規学卒を除き、パートタイムを含む原数値である。
2 年度欄は月平均の数値である。

表3 地域別の求人・求職状況

(平成31年4月)

項目 地域	新規求職申込件数		新規求人数		月間有効求職者数		月間有効求人数		新規求人倍率		有効求人倍率		就職件数	
	件	前年比	人	前年比	人	前年比	人	前年比	倍	前年差	倍	前年差	件	前年比
計	23,375	▲ 4.7	53,779	▲ 0.2	87,183	▲ 1.7	164,588	0.3	2.30	0.10	1.89	0.04	5,213	▲ 10.9
名古屋	8,739	▲ 8.2	25,701	1.4	34,309	▲ 2.8	80,759	0.2	2.94	0.28	2.35	0.07	1,625	▲ 14.0
尾張	6,753	▲ 4.2	12,979	▲ 0.0	24,752	▲ 1.1	39,252	3.3	1.92	0.08	1.59	0.07	1,669	▲ 9.1
西三河	5,123	1.7	10,156	0.0	18,471	0.1	30,506	▲ 0.5	1.98	▲ 0.03	1.65	▲ 0.01	1,160	▲ 8.4
東三河	2,760	▲ 5.4	4,943	▲ 8.8	9,651	▲ 2.3	14,071	▲ 5.2	1.79	▲ 0.07	1.46	▲ 0.04	759	▲ 11.9

(注) 1 新規学卒を除き、パートタイムを含む原数値である。
2 地域の「名古屋」は名古屋中、名古屋南及び名古屋東の各公共職業安定所取扱数計である。
3 地域の「尾張」は一宮、半田、瀬戸、津島、犬山及び春日井の各公共職業安定所取扱数計である。
4 地域の「西三河」は岡崎、豊田、刈谷(碧南出張所含む)及び西尾の各公共職業安定所取扱数計である。
5 地域の「東三河」は豊橋、豊川(蒲郡出張所含む)及び新城の各公共職業安定所取扱数計である。

表4 新規求人の主要産業別状況

(平成31年4月)

産業	全 数		一 般(パートを除く)				パートタイム		
	人	前年同月比 %	人	前年同月比 %	うち常用 人	前年同月比 %	人	前年同月比 %	
建設業	3,852	▲ 0.1	3,538	0.9	3,451	▲ 0.7	314	▲ 10.3	
製造業	6,451	▲ 9.4	4,845	▲ 5.9	4,598	▲ 5.7	1,606	▲ 18.6	
食料品製造業	838	17.4	404	41.3	387	37.7	434	1.4	
繊維工業	169	▲ 10.1	101	▲ 15.1	98	▲ 11.7	68	▲ 1.4	
木材・木製品製造業	82	▲ 1.2	64	1.6	64	1.6	18	▲ 10.0	
印刷・同関連業	125	▲ 24.2	87	▲ 28.1	85	▲ 29.2	38	▲ 13.6	
プラスチック製品製造業	376	▲ 29.6	248	▲ 11.7	231	▲ 16.3	128	▲ 49.4	
窯業・土石製品製造業	293	8.5	237	9.7	225	8.2	56	3.7	
鉄鋼業	133	▲ 45.3	115	▲ 37.5	115	▲ 35.8	18	▲ 69.5	
金属製品製造業	743	1.9	612	9.5	610	15.3	131	▲ 22.9	
はん用機械器具製造業	617	▲ 8.2	525	▲ 6.4	514	▲ 5.3	92	▲ 17.1	
生産用機械器具製造業	363	▲ 29.5	299	▲ 32.7	295	▲ 32.2	64	▲ 9.9	
電気機械器具製造業	514	▲ 3.2	412	3.0	327	▲ 9.7	102	▲ 22.1	
情報通信機械器具製造業	14	16.7	9	▲ 18.2	6	▲ 25.0	5	400.0	
輸送用機械器具製造業	1,352	▲ 11.8	1,170	▲ 11.6	1,098	▲ 7.8	182	▲ 12.9	
情報通信業	1,622	15.4	1,338	9.4	1,282	11.1	284	56.0	
情報サービス業	1,325	14.0	1,163	9.0	1,124	11.4	162	70.5	
運輸業、郵便業	4,978	22.0	3,704	15.0	3,445	11.5	1,274	48.1	
卸売業、小売業	7,435	▲ 7.4	4,024	▲ 3.3	3,853	▲ 4.3	3,411	▲ 11.9	
金融業、保険業	295	5.4	184	7.6	165	3.1	111	1.8	
不動産業、物品賃貸業	903	▲ 20.5	494	▲ 7.8	490	▲ 7.7	409	▲ 31.8	
学術研究、専門・技術サービス業	1,919	10.4	1,350	13.9	1,326	12.9	569	2.7	
宿泊業、飲食サービス業	4,972	▲ 0.5	1,620	▲ 1.8	1,613	▲ 1.5	3,352	0.1	
生活関連サービス業、娯楽業	1,682	21.6	898	41.6	889	41.1	784	4.7	
医療、福祉	12,371	9.8	5,615	7.4	5,573	7.1	6,756	12.0	
社会保険・社会福祉・介護事業	8,308	16.0	3,432	13.8	3,397	13.1	4,876	17.6	
サービス業(他に分類されないもの)	5,674	2.7	3,299	6.5	2,941	4.3	2,375	▲ 2.1	
職業紹介・労働者派遣業	1,354	▲ 16.9	1,085	▲ 17.6	849	▲ 22.8	269	▲ 14.1	
計	53,779	▲ 0.2	31,503	▲ 1.1	30,195	▲ 2.1	22,276	1.1	
企業規模別	4人以下	1,951	▲ 9.5	1,272	1.0	1,262	0.6	679	▲ 24.2
	5～29人	10,817	▲ 1.4	6,980	▲ 1.6	6,787	▲ 3.3	3,837	▲ 1.0
	30～99人	11,377	0.3	6,926	0.3	6,801	1.3	4,451	0.3
	100～299人	10,082	10.5	6,176	9.1	5,943	9.3	3,906	12.6
	300～499人	3,349	▲ 3.2	2,104	▲ 1.8	2,021	▲ 1.2	1,245	▲ 5.5
	500～999人	4,734	27.3	2,601	28.3	2,515	30.9	2,133	26.0
	1,000人以上	11,469	▲ 12.6	5,444	▲ 19.6	4,866	▲ 24.4	6,025	▲ 5.1

(注) 1 主要産業であるため、全産業計とは一致しない。一般には臨時・季節を含む。各欄の数値は、原数値である。

2 平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく産業区分により整理したもの。

3 「情報通信業」には、通信業、放送業、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、インターネット附随サービス業等が含まれる。

4 「サービス業(他に分類されないもの)」には、警備業などを含むその他の事業サービス業の他、廃棄物処理業、機械修理業、労働者派遣業等が含まれる。なお、内訳について、平成24年4月分から「その他の事業サービス業」を「職業紹介・労働者派遣業」に変更。

表5 常用新規求職者の推移(態様別)

年月	新規求職者計 (パート除く常用)		離職者		前職雇用者						在職者		無業者	
	前年比		前年比		定年到達者		事業主都合離職者		自己都合離職者		前年比		前年比	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
平成														
26年度	15,253	▲ 8.2	9,359	▲ 10.0	292	0.2	2,532	▲ 17.6	6,369	▲ 6.7	4,478	▲ 2.0	1,416	▲ 13.5
27年度	14,345	▲ 6.0	8,770	▲ 6.3	303	3.7	2,290	▲ 9.5	6,034	▲ 5.3	4,377	▲ 2.3	1,199	▲ 15.3
28年度	13,379	▲ 6.7	8,234	▲ 6.1	322	6.3	2,049	▲ 10.5	5,726	▲ 5.1	4,112	▲ 6.0	1,033	▲ 13.8
29年度	12,438	▲ 7.0	7,562	▲ 8.2	273	▲ 15.2	1,812	▲ 11.5	5,344	▲ 6.7	3,926	▲ 4.5	950	▲ 8.0
30年度	11,654	▲ 6.3	7,330	▲ 3.1	304	11.3	1,822	0.5	5,084	▲ 4.9	3,519	▲ 10.4	805	▲ 15.3
30年4月	14,192	▲ 6.1	9,933	▲ 5.8	659	▲ 1.2	2,903	▲ 0.4	6,218	▲ 8.4	3,334	▲ 4.1	925	▲ 15.8
5月	13,067	▲ 2.3	8,386	▲ 2.4	387	40.2	2,079	▲ 4.9	5,783	▲ 3.0	3,812	2.8	869	▲ 18.9
6月	11,643	▲ 10.1	7,216	▲ 6.4	332	46.3	1,756	▲ 7.1	5,010	▲ 8.3	3,638	▲ 13.3	789	▲ 24.4
7月	11,614	▲ 4.5	7,294	▲ 3.2	290	1.8	1,908	6.8	4,970	▲ 6.9	3,509	▲ 5.1	811	▲ 12.1
8月	12,146	▲ 3.4	7,379	▲ 1.8	248	6.9	1,679	▲ 0.1	5,324	▲ 2.8	3,882	▲ 5.1	885	▲ 8.5
9月	10,315	▲ 17.7	6,601	▲ 15.1	226	3.7	1,568	▲ 8.1	4,694	▲ 17.7	3,046	▲ 21.3	668	▲ 24.6
10月	12,677	1.7	8,352	6.2	319	17.7	1,988	7.2	5,910	5.1	3,503	▲ 5.0	822	▲ 9.4
11月	10,455	▲ 2.5	6,610	1.0	205	▲ 4.2	1,708	13.6	4,578	▲ 3.0	3,140	▲ 7.0	705	▲ 11.5
12月	8,242	▲ 10.2	5,021	▲ 5.8	174	▲ 1.7	1,323	3.7	3,446	▲ 8.6	2,657	▲ 16.1	564	▲ 17.4
31年1月	12,128	▲ 3.0	7,549	4.1	283	15.5	1,763	3.4	5,367	3.7	3,870	▲ 12.3	709	▲ 15.4
2月	11,356	▲ 12.2	6,550	▲ 4.7	276	13.6	1,491	▲ 6.0	4,680	▲ 4.7	3,973	▲ 21.2	833	▲ 17.6
3月	12,015	▲ 5.9	7,071	▲ 1.9	243	12.5	1,701	2.6	5,024	▲ 3.3	3,867	▲ 11.8	1,077	▲ 8.3
4月	13,671	▲ 3.7	9,762	▲ 1.7	636	▲ 3.5	2,759	▲ 5.0	6,258	0.6	3,049	▲ 8.5	860	▲ 7.0

(注) 1 新規学卒者、臨時・季節及びパートタイムを除く。また、離職者には離職事由不明者分があり計が一致しない月がある。
2 年度欄は月平均の数値である。

表6 正社員の職業紹介状況

年月	正社員有効求人数		常用フルタイム 有効求職者数		正社員 有効求人倍率		正社員新規求人数				正社員就職件数			
	前年比		前年比		前年差		前年比		構成比		前年比		構成比	
	人	%	人	%	倍	P	人	%	%	P	件	%	%	P
平成														
26年度	62,353	0.7	64,999	▲ 10.3	0.96	0.11	21,782	0.9	41.4	0.3	3,078	▲ 3.5	47.3	0.1
27年度	65,004	4.3	61,089	▲ 6.0	1.06	0.10	22,883	5.1	44.4	3.0	2,931	▲ 4.8	47.7	0.4
28年度	69,412	6.8	57,814	▲ 5.4	1.20	0.14	24,193	5.7	46.0	1.6	2,794	▲ 4.7	47.5	▲ 0.2
29年度	75,182	8.3	53,915	▲ 6.7	1.39	0.19	25,950	7.3	46.6	0.6	2,660	▲ 4.8	47.1	▲ 0.4
30年度	79,084	5.2	51,429	▲ 4.6	1.54	0.15	27,022	4.1	47.7	1.1	2,367	▲ 11.0	46.1	▲ 1.0
30年4月	76,489	6.4	54,081	▲ 6.1	1.41	0.16	25,430	5.6	47.2	1.2	2,604	▲ 8.2	44.5	▲ 2.8
5月	77,352	8.7	54,584	▲ 5.3	1.42	0.18	27,668	11.7	49.6	1.3	2,586	▲ 3.9	44.4	▲ 1.1
6月	78,535	7.6	53,303	▲ 5.8	1.47	0.18	27,811	4.8	46.1	0.4	2,492	▲ 12.3	45.5	▲ 1.7
7月	79,071	8.2	52,730	▲ 5.0	1.50	0.18	25,693	5.1	47.6	1.1	2,525	▲ 2.8	47.9	0.3
8月	78,066	3.7	52,881	▲ 4.7	1.48	0.12	26,313	▲ 2.1	48.5	▲ 2.3	2,339	▲ 6.8	50.5	0.9
9月	78,185	1.9	51,298	▲ 7.3	1.52	0.13	27,460	▲ 0.1	46.5	1.2	2,221	▲ 21.2	46.3	▲ 1.7
10月	80,428	3.5	52,648	▲ 4.2	1.53	0.12	28,180	9.6	49.0	3.7	2,556	▲ 12.1	47.0	▲ 1.7
11月	80,418	5.1	50,851	▲ 3.1	1.58	0.12	26,207	▲ 0.0	47.8	▲ 1.6	2,409	▲ 10.0	47.3	▲ 2.1
12月	79,323	5.8	47,690	▲ 2.0	1.66	0.12	26,745	4.8	47.4	1.2	2,106	▲ 10.1	48.5	0.2
31年1月	78,906	4.0	47,951	▲ 2.2	1.65	0.10	27,315	3.5	47.8	2.5	1,947	▲ 13.1	48.4	▲ 1.4
2月	81,037	4.2	48,601	▲ 4.6	1.67	0.14	28,041	3.8	48.0	0.8	2,268	▲ 10.0	44.8	0.8
3月	81,193	3.8	50,526	▲ 4.1	1.61	0.13	27,403	3.9	46.9	3.2	2,356	▲ 19.6	40.1	▲ 1.9
4月	79,558	4.0	52,445	▲ 3.0	1.52	0.11	25,914	1.9	48.2	1.0	2,354	▲ 9.6	45.2	0.7

(注) 1 各欄の数値は、原数値である。
2 年度欄は月平均の数値である。
3 正社員有効求人倍率＝正社員有効求人数／常用フルタイム(一般)有効求職者数。なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。
4 「正社員」とは、一般求人のうち求人票の雇用形態欄に「正社員」と記載された常用求人である。
5 構成比は、それぞれ新規求人数全体に占める正社員求人割合及び就職件数全体に占める正社員就職割合である。

表7 愛知県の求人倍率・失業状況の推移

年月	求人倍率(季節調整値)				完全失業者		完全失業率	
	新規		有効		(原数値)		(原数値)	
	前月差	P	前月差	P	前年同月比	前年同月比	前年同月差	P
平成26年	2.32	0.28	1.53	0.22	106	▲ 16.5	2.6	▲ 0.6
27年	2.35	0.03	1.54	0.01	101	▲ 4.7	2.5	▲ 0.1
28年	2.50	0.15	1.63	0.09	95	▲ 5.9	2.4	▲ 0.1
29年	2.80	0.30	1.82	0.19	97	2.1	2.4	0.0
30年	3.02	0.22	1.95	0.13	71	▲ 26.8	1.7	▲ 0.7
30年4月	2.99	▲ 0.05	1.95	0.02	66	▲ 40.0	1.6	▲ 1.1
5月	3.01	0.02	1.96	0.01				
6月	3.10	0.09	1.97	0.01	76	▲ 18.3	1.8	▲ 0.5
7月	3.04	▲ 0.06	1.97	0.00				
8月	2.99	▲ 0.05	1.97	0.00				
9月	3.24	0.25	1.98	0.01	74	▲ 8.6	1.8	▲ 0.2
10月	3.00	▲ 0.24	1.96	▲ 0.02				
11月	3.07	0.07	1.96	0.00				
12月	3.20	0.13	1.97	0.01				
31年1月	2.96	▲ 0.24	1.96	▲ 0.01	66	▲ 5.7	1.6	▲ 0.1
2月	3.25	0.29	1.98	0.02				
3月	3.16	▲ 0.09	1.97	▲ 0.01				
4月	3.15	▲ 0.01	1.99	0.02				

(注) 1 Pはポイントの略であり、▲印はマイナスを表す。
 2 年次は年平均(原数値)で差は前年差、月次は前月差である。
 3 愛知県の完全失業者及び失業率は四半期の平均値であり、増減率(差)は対前年同期増減率(差)である。
 4 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成30年12月以前の各月の求人倍率(季節調整値)は新季節指数により改定されている。
 (完全失業者・完全失業率資料出所) 愛知県統計課「労働力調査地方集計結果」

表8 全国の求人倍率・失業状況の推移

年月	求人倍率(季節調整値)				完全失業者		完全失業率	
	新規		有効		(原数値)		(季節調整値)	
	前月差	P	前月差	P	前年同月比	前年同月比	前月差	P
平成26年	1.66	0.20	1.09	0.16	236	▲ 10.9	3.6	▲ 0.4
27年	1.80	0.14	1.20	0.11	222	▲ 5.9	3.4	▲ 0.2
28年	2.04	0.24	1.36	0.16	208	▲ 6.3	3.1	▲ 0.3
29年	2.24	0.20	1.50	0.14	190	▲ 8.7	2.8	▲ 0.3
30年	2.39	0.15	1.61	0.11	166	▲ 12.6	2.4	▲ 0.4
30年4月	2.37	▲ 0.01	1.60	0.01	180	▲ 8.6	2.5	0.0
5月	2.38	0.01	1.61	0.01	158	▲ 24.8	2.3	▲ 0.2
6月	2.42	0.04	1.61	0.00	168	▲ 12.5	2.5	0.2
7月	2.41	▲ 0.01	1.62	0.01	172	▲ 9.9	2.5	0.0
8月	2.39	▲ 0.02	1.63	0.01	170	▲ 10.1	2.4	▲ 0.1
9月	2.44	0.05	1.63	0.00	162	▲ 14.7	2.4	0.0
10月	2.40	▲ 0.04	1.62	▲ 0.01	163	▲ 9.9	2.4	0.0
11月	2.40	0.00	1.63	0.01	168	▲ 5.6	2.5	0.1
12月	2.40	0.00	1.63	0.00	159	▲ 8.6	2.4	▲ 0.1
31年1月	2.48	0.08	1.63	0.00	166	4.4	2.5	0.1
2月	2.50	0.02	1.63	0.00	156	▲ 6.0	2.3	▲ 0.2
3月	2.42	▲ 0.08	1.63	0.00	174	0.6	2.5	0.2
4月	2.48	0.06	1.63	0.00	176	▲ 2.2	2.4	▲ 0.1

(注) 1 Pはポイントの略であり、▲印はマイナスを表す。
 2 年次は年平均(原数値)で差は前年差、月次は前月差である。
 3 全国の完全失業者の増減率は対前年同月増減率である。
 4 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成30年12月以前の各月の求人倍率及び完全失業率(季節調整値)は新季節指数により改定されている。
 (完全失業者・完全失業率資料出所) 総務省統計局「労働力調査」

表9 職業別・年齢別職業紹介状況(パートタイムを含む常用)

(平成31年4月)

	新規求人数	月間有効求人数	新規求職申込件数	月間有効求職者数	紹介件数	就職件数	新規求人倍率	有効求人倍率
	(人)	(人)	(件)	(人)	(件)	(件)	(倍)	(倍)
管理的職業	166	641	73	261	98	15	2.27	2.46
専門的・技術的職業	10,000	29,613	3,417	10,282	2,399	625	2.93	2.88
開発技術者	631	1,719	142	532	157	28	4.44	3.23
製造技術者	234	716	261	953	98	24	0.90	0.75
建築・土木技術者等	963	2,857	150	448	111	32	6.42	6.38
情報処理・通信技術者	1,144	3,066	227	920	282	43	5.04	3.33
その他の技術者	32	104	15	52	18	5	2.13	2.00
医師、薬剤師等	259	648	70	181	27	6	3.70	3.58
保健師、助産師、看護師	2,060	6,174	655	1,804	377	136	3.15	3.42
医療技術者	878	2,530	169	499	60	26	5.20	5.07
その他の保健医療	444	1,371	155	554	98	39	2.86	2.47
社会福祉の専門的職業	2,250	6,456	669	1,686	560	208	3.36	3.83
美術家、デザイナー等	179	572	183	793	188	19	0.98	0.72
その他の専門的職業	926	3,400	721	1,860	423	59	1.28	1.83
事務的職業	4,541	13,657	6,400	23,538	7,266	1,230	0.71	0.58
一般事務員	2,957	9,122	5,491	20,273	5,309	935	0.54	0.45
会計事務員	380	994	272	925	626	99	1.40	1.07
生産関連事務員	453	1,394	160	570	454	96	2.83	2.45
営業・販売関連事務員	411	1,287	376	1,397	740	67	1.09	0.92
外勤事務員	71	119	4	7	14	-	17.75	17.00
運輸・郵便事務	193	487	30	81	62	12	6.43	6.01
事務用機器操作の職業	76	254	67	285	61	21	1.13	0.89
販売の職業	4,811	14,006	1,308	5,306	1,348	201	3.68	2.64
商品販売の職業	2,947	8,352	699	2,985	443	99	4.22	2.80
販売類以外の職業	171	311	23	76	23	5	7.43	4.09
営業の職業	1,693	5,343	586	2,245	882	97	2.89	2.38
サービスの職業	11,687	37,296	1,928	6,896	1,818	597	6.06	5.41
家庭生活支援サービス	43	160	6	24	9	3	7.17	6.67
介護サービスの職業	4,491	13,342	590	2,143	537	206	7.61	6.23
保健医療サービス	590	1,644	147	431	207	68	4.01	3.81
生活衛生サービス	871	2,817	112	466	61	32	7.78	6.05
飲食物調理の職業	2,800	8,897	498	1,651	521	168	5.62	5.39
接客・給仕の職業	2,264	8,749	348	1,368	181	53	6.51	6.40
居住施設・ビルの管理	216	449	92	329	181	31	2.35	1.36
その他のサービス	412	1,238	135	484	121	36	3.05	2.56
保安の職業	1,573	4,370	171	455	239	89	9.20	9.60
農林漁業の職業	141	431	130	468	92	42	1.08	0.92
生産工程の職業	5,297	16,802	2,216	8,765	3,045	810	2.39	1.92
生産設備(金属)	65	222	45	136	40	13	1.44	1.63
生産設備(金属除く)	102	311	28	121	74	16	3.64	2.57
生産整備(機械)	35	113	44	158	31	7	0.80	0.72
金属材料製造等	1,284	4,273	351	1,352	825	228	3.66	3.16
製品製造・加工処理	1,189	3,407	355	1,622	891	248	3.35	2.10
機械組立の職業	913	2,768	871	3,376	436	108	1.05	0.82
機械整備・修理の職業	705	2,738	120	420	181	47	5.88	6.52
製品検査(金属)	196	526	70	246	114	33	2.80	2.14
製品検査(金属除く)	169	554	56	230	158	53	3.02	2.41
機械検査の職業	215	614	142	531	108	28	1.51	1.16
生産関連・生産類似	424	1,276	134	573	187	29	3.16	2.23
輸送・機械運転の職業	3,793	11,247	736	2,578	956	289	5.15	4.36
鉄道運転の職業	-	3	2	10	2	-	-	0.30
自動車運転の職業	3,285	9,747	526	1,726	679	230	6.25	5.65
船舶・航空機運転	-	4	1	5	-	-	-	0.80
その他の輸送の職業	222	625	133	513	140	37	1.67	1.22
定置・建設機械運転	286	868	74	324	135	22	3.86	2.68
建設・採掘の職業	2,012	6,037	199	717	276	108	10.11	8.42
建設躯体工事の職業	353	1,164	23	72	28	13	15.35	16.17
建設の職業	550	1,642	51	226	75	29	10.78	7.27
電気工事の職業	412	1,156	65	215	66	25	6.34	5.38
土木の職業	685	2,051	60	202	101	37	11.42	10.15
採掘の職業	12	24	-	2	6	4	-	12.00
運搬・清掃等の職業	4,766	14,380	3,520	16,068	2,607	852	1.35	0.89
運搬の職業	1,760	5,377	569	2,091	998	237	3.09	2.57
清掃の職業	1,647	4,567	342	1,606	692	230	4.82	2.84
包装の職業	108	494	17	119	134	56	6.35	4.15
その他の運搬等の職業	1,251	3,942	2,592	12,252	783	329	0.48	0.32
分類不能の職業	-	-	3,236	11,684	-	-	-	-
(IT関連計)	1,986	5,433	601	2,451	708	103	3.30	2.22
(福祉関連計)	8,580	25,313	1,568	4,941	1,369	487	5.47	5.12
(うち介護関連小計)	5,985	17,698	825	2,858	948	334	7.25	6.19
合計	48,787	148,480	23,334	87,018	20,144	4,858	2.09	1.71
年齢別								
19歳以下	911	2,331	333	1,067	254	104	2.74	2.18
20歳～24歳	5,004	14,850	1,829	6,808	1,852	405	2.74	2.18
25歳～29歳	7,212	21,285	2,681	9,819	2,214	517	2.69	2.17
30歳～34歳	5,970	19,055	2,243	8,886	1,801	463	2.66	2.14
35歳～39歳	5,470	17,154	2,148	8,401	1,923	482	2.55	2.04
40歳～44歳	4,932	15,832	2,089	8,600	2,401	553	2.36	1.84
45歳～49歳	4,768	15,530	2,262	9,516	2,718	666	2.11	1.63
50歳～54歳	3,801	12,806	1,814	7,904	2,328	470	2.10	1.62
55歳～59歳	3,208	11,131	1,532	6,871	1,663	332	2.09	1.62
60歳～64歳	3,074	9,352	2,247	8,501	1,501	414	1.37	1.10
65歳以上	4,437	9,154	4,156	10,645	1,489	452	1.07	0.86

(注) 1 各欄の数値は、原数値である。 2 平成24年4月分から平成23年6月改定の厚生労働省編職業分類に基づく表章。

3 年齢別は、就職機会積み上げ方式(求人数を対象となる年齢階級の総有効求職者数で除して当該求人に係る求職者1人当たりの就職機会を算定し、全有効求人についてこの就職機会を足し上げることにより、年齢別有効求人倍率を算出する方法。年齢別月間有効求職者数は、年齢別有効求人倍率に年齢別月間有効求職者数を乗じて算出する。)による。

表10 雇用保険適用・給付状況の推移

年月	適 用 状 況								給 付 状 況					
	月末事業所数		資格取得者数		資格喪失者数		月末被保険者数		受給資格決定件数		初回受給者数		受給者実人員	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
平成	件	%	人	%	人	%	人	%	件	%	人	%	人	%
26年度	109,246	1.1	40,847	1.2	37,563	3.7	2,644,298	1.4	6,713	▲ 5.3	5,694	▲ 6.6	24,543	▲ 9.9
27年度	111,560	2.1	42,070	3.0	37,938	1.0	2,692,772	1.8	6,451	▲ 3.9	5,473	▲ 3.9	22,954	▲ 6.5
28年度	113,925	2.1	44,389	5.5	38,224	0.8	2,765,476	2.7	6,062	▲ 6.0	4,980	▲ 9.0	20,680	▲ 9.9
29年度	116,512	2.3	45,229	1.9	39,900	4.4	2,830,795	2.4	5,732	▲ 5.4	4,704	▲ 5.5	19,513	▲ 5.6
30年度	118,080	1.3	46,079	1.9	41,925	5.1	2,879,566	1.7	5,800	1.2	4,694	▲ 0.2	19,735	1.1
30年4月	116,843	1.9	69,194	▲ 22.5	75,219	6.2	2,824,573	1.4	7,796	3.1	3,664	▲ 5.4	17,061	▲ 3.0
5月	117,088	1.7	74,700	1.5	40,546	3.1	2,858,332	1.4	8,163	▲ 1.2	7,289	1.8	20,240	1.2
6月	117,314	1.8	56,690	22.3	37,248	2.5	2,877,943	1.7	5,589	▲ 6.4	4,790	▲ 7.1	19,914	▲ 3.1
7月	117,396	1.7	41,868	11.9	41,341	9.0	2,877,442	1.7	5,632	6.9	4,699	11.6	20,960	3.0
8月	117,475	1.7	39,437	12.4	40,333	7.4	2,876,556	1.8	5,882	4.6	6,048	▲ 0.7	22,149	0.6
9月	117,234	1.7	36,456	▲ 2.6	38,191	1.5	2,874,440	1.7	5,021	▲ 12.0	4,063	▲ 9.5	21,124	1.6
10月	117,406	1.7	46,587	11.8	46,482	13.1	2,874,107	1.6	6,551	7.6	4,624	2.0	21,339	2.4
11月	117,634	1.6	41,823	9.4	35,020	5.3	2,881,907	1.7	5,180	3.0	4,768	▲ 4.1	20,111	0.2
12月	117,665	1.5	34,923	4.2	31,187	3.8	2,885,506	1.7	3,873	1.2	3,782	0.0	18,956	1.7
31年1月	117,824	1.5	35,266	4.1	42,233	5.4	2,879,003	1.7	5,569	7.9	4,079	12.0	18,992	4.0
2月	117,976	1.4	37,804	6.5	36,009	1.2	2,880,766	1.8	5,232	2.0	4,625	4.4	18,112	3.5
3月	118,080	1.3	38,203	▲ 6.2	39,289	0.4	2,879,566	1.7	5,108	▲ 0.9	3,894	▲ 5.1	17,863	1.6
4月	118,304	1.3	67,927	▲ 1.8	73,795	▲ 1.9	2,873,560	1.7	7,811	0.2	3,642	▲ 0.6	17,480	2.5

(注) 1 年度欄は月平均の数値であり、月末事業所数及び月末被保険者数は、年度末現在の数値である。

2 初回受給者数及び受給者実人員は基本手当基本分である。

表11 主要指標(原数値)の前年・前々年比較

		平成31年4月	前年比	前々年比	平成30年4月	平成29年4月	
職業紹介関係	新規求職申込件数	23,375	▲ 4.7	▲ 7.4	24,521	25,245	
	うち常用(パートを除く)	13,671	▲ 3.7	▲ 9.6	14,192	15,119	
	主要態様	事業主都合	2,759	▲ 5.0	▲ 5.3	2,903	2,914
		自己都合	6,258	0.6	▲ 7.8	6,218	6,790
		在職者	3,049	▲ 8.5	▲ 12.3	3,334	3,477
		無業者	860	▲ 7.0	▲ 21.7	925	1,099
	月間有効求職者数	87,183	▲ 1.7	▲ 4.8	88,673	91,624	
	新規求人数	53,779	▲ 0.2	2.9	53,893	52,282	
	月間有効求人数	164,588	0.3	5.1	164,088	156,555	
	就職件数	5,213	▲ 10.9	▲ 13.1	5,853	5,999	
雇用保険関係	資格取得者数	67,927	▲ 1.8	▲ 23.9	69,194	89,297	
	資格喪失者数	73,795	▲ 1.9	4.1	75,219	70,860	
	月末被保険者数	2,873,560	1.7	3.2	2,824,573	2,785,034	
	受給者実人員	17,480	2.5	▲ 0.6	17,061	17,581	

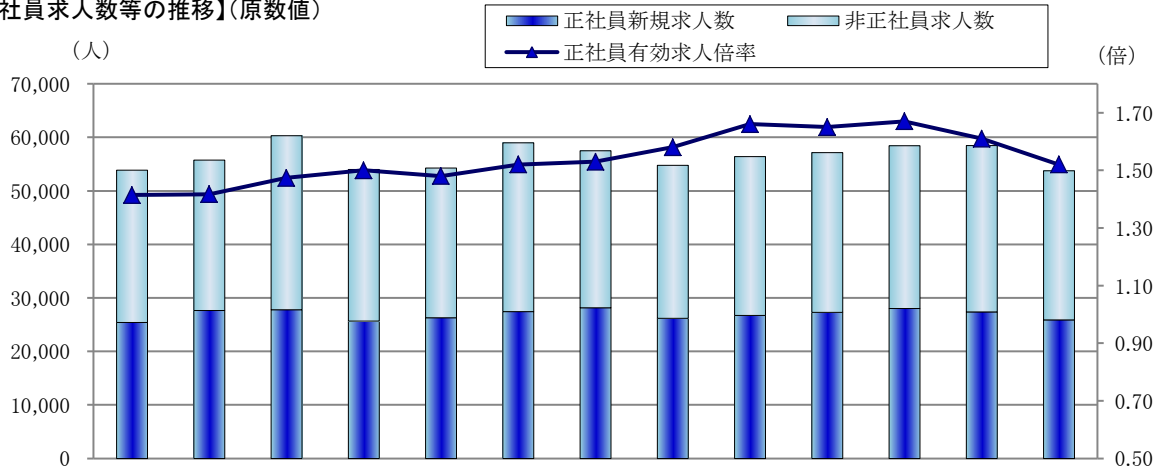
参考1 正社員求人状況

(P7-表6)

○「正社員新規求人数」 25,914人 前年同月25,430人 1.9%増

- ・5か月連続で前年同月比増 新規求人に占める正社員求人の割合は48.2%で前年同月より1.0ポイント上昇。
- ・「正社員有効求人倍率」 1.52倍 前年同月1.41倍 0.11ポイント上昇
- ・「非正社員新規求人数」 27,865人 前年同月28,463人 2.1%減 (2か月連続で前年同月比減)

【正社員求人数等の推移】(原数値)



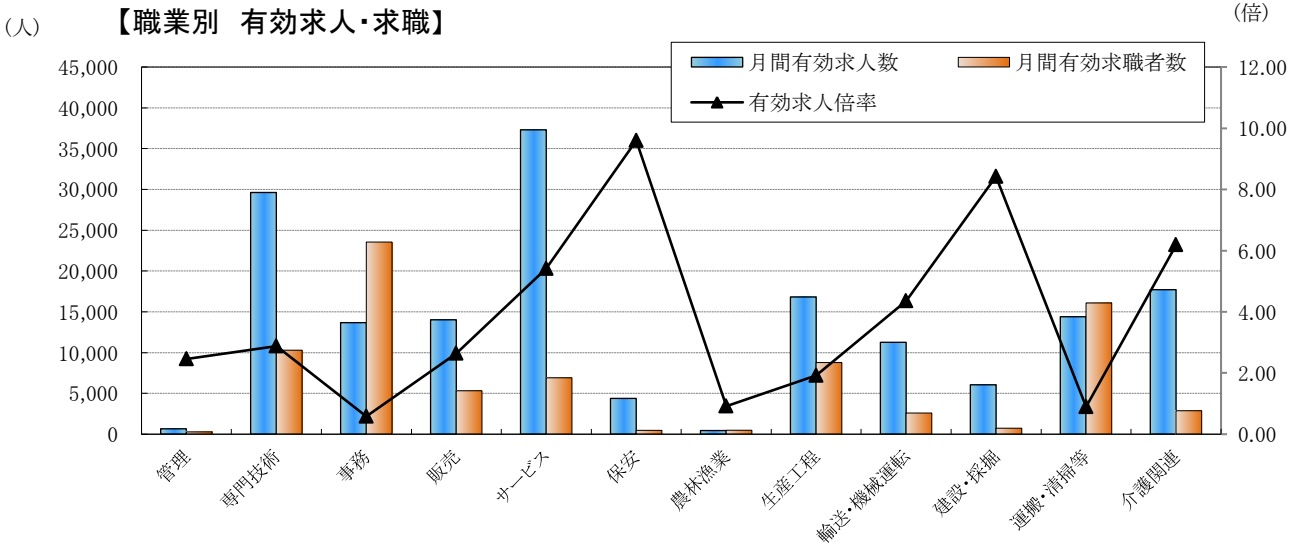
	30年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	31年1月	2月	3月	4月
正社員新規求人数	25,430	27,668	27,811	25,693	26,313	27,460	28,180	26,207	26,745	27,315	28,041	27,403	25,914
正社員求人割合	47.2	49.6	46.1	47.6	48.5	46.5	49.0	47.8	47.4	47.8	48.0	46.9	48.2
正社員有効求人倍率	1.41	1.42	1.47	1.50	1.48	1.52	1.53	1.58	1.66	1.65	1.67	1.61	1.52
正社員求人への就職件数	2,604	2,586	2,492	2,525	2,339	2,221	2,556	2,409	2,106	1,947	2,268	2,356	2,354
正社員就職割合	44.5	44.4	45.5	47.9	50.5	46.3	47.0	47.3	48.5	48.4	44.8	40.1	45.2

参考2 求人・求職バランスシート

(P9-表9)

平成31年4月

※ 新規学卒者、臨時・季節を除きパートタイムを含む常用。



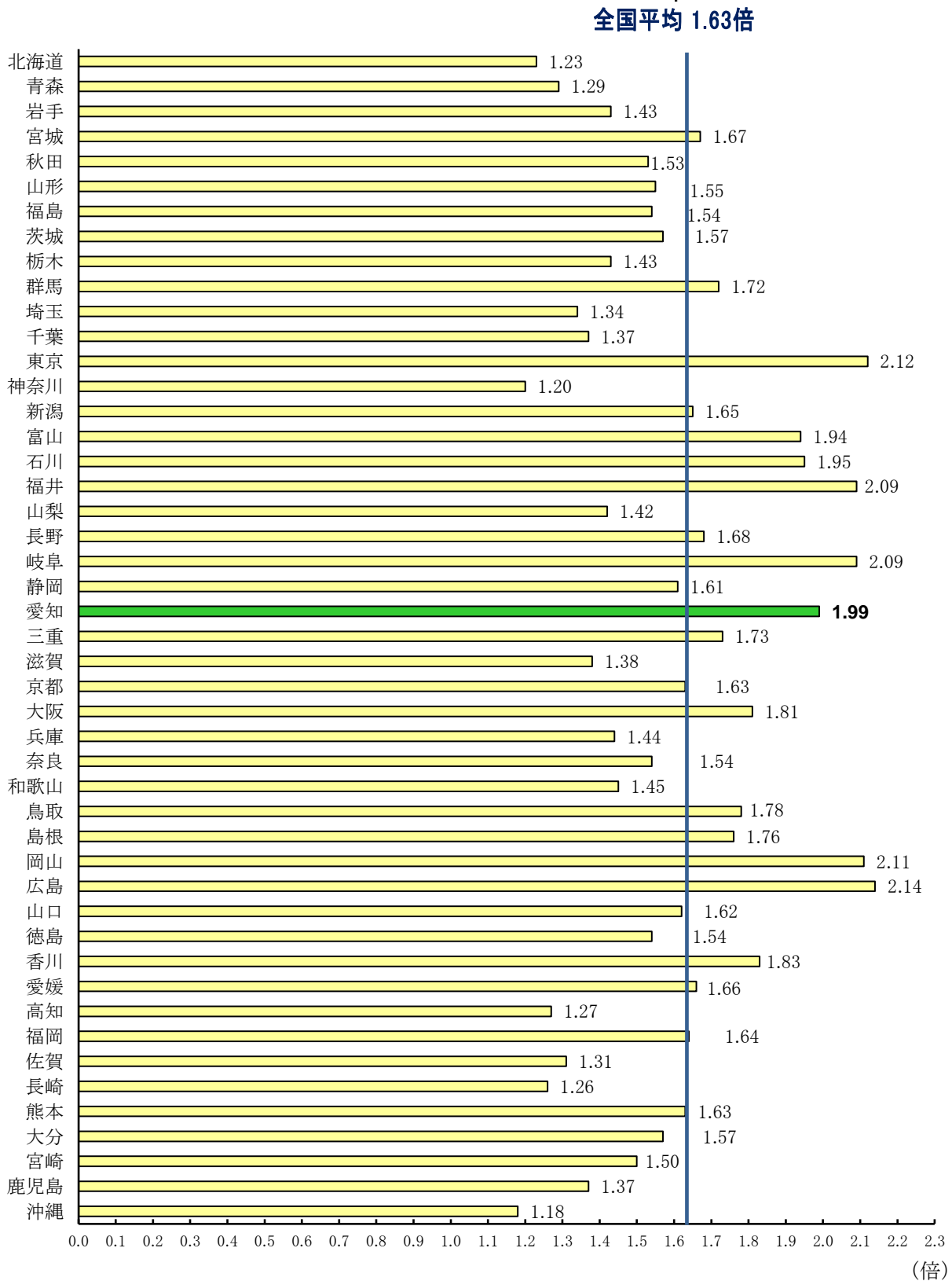
	職業計	管理	専門技術	事務	販売	サービス	保安	農林漁業	生産工程	輸送・機械運転	建設・採掘	運搬・清掃等	介護関連
月間有効求人数	148,480	641	29,613	13,657	14,006	37,296	4,370	431	16,802	11,247	6,037	14,380	17,698
月間有効求職者数	87,018	261	10,282	23,538	5,306	6,896	455	468	8,765	2,578	717	16,068	2,858
有効求人倍率	1.71	2.46	2.88	0.58	2.64	5.41	9.60	0.92	1.92	4.36	8.42	0.89	6.19

(注)「介護関連」は専門技術およびサービスの職業のうち、介護関連の職業を合計したものである。

参考3 都道府県別有効求人倍率（季節調整値）

※ 新規学卒者を除きパートタイムを含む

平成31年4月



(注) 季節調整値計算(季節調整値替え)は、毎年過去1年分のデータが揃う年初に行われ、季節調整済系列が改訂される。
 (資料出所) 厚生労働省「職業安定業務統計」